

クロアチア情勢

主な出来事

2015年10月

内政

- 1日、野党第1党のクロアチア民主同盟(HDZ)が、次回議会選挙に向けた同党の経済政策綱領を発表。
- 1日、最高裁判所は、サナデル元首相(元HDZ党首)および法人としてのHDZを含めた汚職疑惑である「フィミ・メディア事件」への第1審有罪判決(2014年3月裁決、於:ザグレブ県裁判所)を無効と決定。
- 4日、バンディッチ・ザグレブ市長を党首とする「ミラン・バンディッチ365」は、独立農民党(NSH)と次回議会選挙に向けた選挙連合合意に署名。また14日、更に数党の小政党と連合合意署名を行い、全14党からなる連合を形成することとなった。
- 5日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、議会選挙日程を本年11月8日とする旨決定。
- 6日、コソル議会議員(無所属;前首相、前HDZ党首)は、チャチッチ・リフォーミスト党首(前第一副首相兼経済相、前人民党(HNS)党首)との次回議会選挙における選挙協力合意に署名。リフォーミストの第5選挙区候補者名簿の第1位に登載されることとなった。
- 10日、クロアチア権利党(HSP)、クロアチア保守党(HKS)および家族党(OS)が、次回議会選挙に向けた連立(「Ready 連合」)合意に署名。
- 11日、現与党第1党の社会民主党(SDP)を中心とした中道左派連合が、次回議会選挙に向けた選挙綱領を発表。
- 15日、クロアチア国内において、医療目的に限り大麻使用が解禁。
- 15-17日、大雨の影響により、カルロバツ周辺で洪水発生。農地や家屋への浸水被害額は3000万クーナ(約5億4千万円)以上となる見込み。
- 21日、国家選挙委員会(DIP)は、11月8日に実施される議会選挙における各党の選挙候補者名簿を公布。公式選挙運動期間は、右公布から11月7日午前0時まで。
- 21日、汚職・組織犯罪対策本部(USKOK)は、オシエク県裁判所が、シシュリヤギッチ・オシエク・バラニャ県知事に対する汚職容疑(同県予算12万クーナ以上の横領容疑)の起訴状を支持した旨発表。
- 22日、新しく冬の難民受入れ施設の設置が進められているスラボンスキ・ブロード市(当国東部)において、右施設が同市の産業地区にあることから、同市産業のイメージの悪化や投資の低下を招く恐れがあるとして、100名程の住民による抗議デモが発生。
- 25日、人民党(HNS、与党第2党)の創設25周年記念式典開催。

●29日、ブコバル・スリエメ県における最後の地雷除去プロジェクトが完了。同県にあった地雷埋設危険地域における地雷除去が完遂した。

●30日、1991～95年の「祖国防衛戦争」中に行方不明となった人々の4回目の登録が実施され、マティッチ退役軍人相は、計1,591名の氏名が登録された旨発表。

●31日、行政省は、本年議会選挙の有権者数を379万1,341人と発表。

外交

●1日、ミラノビッチ首相は、英国を公式訪問し、キャメロン英首相と会談。EU改革、難民問題、スロベニアとの国境画定仲裁裁判等につき協議した。

●1－4日、コトロマノビッチ国防相は、イラクを公式訪問し、オベイディ・イラク国防相と会談。イラクおよび近隣国の安全保障情勢、地域および世界の安全保障に対する課題、国防・安全保障分野での二国間協力の前進等につき協議した。同国訪問中、コトロマノビッチ国防相は、イラク副大統領、国会議長、イラク軍参謀総長らとも面会した。

●3－6日、レコ議会議長は、イランを公式訪問。ローハニ・イラン大統領、ラリジャニ同国会議長らと会談。両国間の経済協力促進、テロとの闘い等につき協議した。

●6日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相およびオストイッチ内相は、当地訪問中のアブラモプロス欧州委員（移民・内務担当）と難民問題につき協議。

●7－9日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、ハンガリーを訪問し、ブダペストにおいて、アデル・ハンガリー大統領、オルバーン同首相およびクヴェール同国会議長と会談（7日）。また、バラトン湖（ハンガリー）で開催されたV4首脳会合（8－9日）に特別ゲストとして出席。

●8日、オストイッチ内相は、EU司法内務理事会出席のため、ルクセンブルクを訪問。またプシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、右理事会に際し開催された「東地中海および西バルカンルートに関するハイレベル会合」に出席。

●12日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、EU外務理事会出席のため、ルクセンブルクを訪問。難民危機、シリア情勢、ボスニア・ヘルツェゴビナ（BH）情勢等につき協議。

●14－18日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、中国政府の招待で中国を公式訪問。北京では、習近平国家主席（14日）、李克強首相（15日）および張徳江全人代委員長（16日）他と会談。上海では、揚雄・上海市長および現地のビジネス関係者らと意見交換（16日）。香港では、梁振英・香港行政長官と会談（18日）した。

●15日、ミラノビッチ首相は、欧州理事会出席のため、ブリュッセルを訪問。同会合を前に、オルバーン・ハンガリー首相と会談。

●15日、オストイッチ内相は、独および墺政府に対し、クロアチアがINA（クロアチアの石油公社）の経営権獲得を巡る刑事事件の容疑者として欧州逮捕請求状（EAW）を発行し、且つインターポールの逮捕状も発行されているヘルナディMOL（ハンガリーの石油会社）CEOの両国への渡航が可能になった理由を求める外交文書を送付した旨発表。

●17日午前0時、ハンガリーがクロアチアとの国境を完全に閉鎖。右により、クロアチア政府は、同国に入国した難民らをスロベニアに向け移送する「プランC」に転換。

- 17日、カラマルコHDZ(野党第1党)党首は、ミュンヘンを訪問し、HDZの経済政策綱領策定を支援したIFO経済研究所の所長および研究員と意見交換。
- 20日、難民危機を巡り、東部クロアチア・セルビア国境(バプスカーベルカソボ国境)において、クロアチア警察がセルビア国境を越えて報道記者に暴力行為を行ったとされる事件(19日に発生)を受けて、セルビア外務省が在セルビア・クロアチア大使館宛に抗議書簡を送付。右に対し、オストイッチ内相は、クロアチア警察が不法越境した事実はない旨言及。
- 20日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、当国駐在外交団に向けて、現政権(2011年～現在)による外交成果報告会を開催。①地域諸国他へのEU加盟支援を行う「センター・オブ・エクセレンス」の設立、②開発協力、③平和構築および文民開発プロジェクト、④ダルマチア地方内陸部および近隣諸国との観光振興事業、⑤クロアチア文化交流を図る「クロアチア・ハウス」の設立、⑥輸出振興支援による経済外交、の6つのプロジェクトを紹介。
- 23日、オストイッチ内相およびステファノビッチ・セルビア内相は、両国国境における難民危機解決のための、長・短期的対応策につき合意。スラボンスキ・ブロッド(当国東部)に設置予定の冬用の難民受入れ施設の開設後、セルビアに滞在する難民は、同国のシッドより列車で直接スラボンスキ・ブロッドまで移送される。
- 25日、ミラノビッチ首相は、ユンカー欧州委員長の呼び掛けで開催された「西バルカンルートの難民問題に関する関係国首脳会合」出席のため、ブリュッセルを訪問。右会議参加国首脳らは、17項目から成る難民問題対策の実施等につき合意。
- 27日、クロアチア政府は、「西バルカンルートの難民問題に関する関係国首脳会合」で合意されていた各国間で難民問題の情報交換を行うためのコンタクト・パーソンに、首相府のマヤ・ボグダン外交政策副顧問を指名。
- 27日、カラマルコHDZ(野党第1党)党首は、ベルリンを訪問し、メルケル独首相と会談。
- 30-31日、米海軍第6艦隊がスプリト(当国南部)のクロアチア海軍ローラ基地に寄港。

経済

- 5日、信用格付企業ムーディーズは、クロアチア電力公社(HEP)の格付けを公表。現行のBa2(投機的等級)に据え置き、見通しについても、クロアチアのソブリン格付けによる否定的な影響は限定的であるとし、「安定」を維持した。
- 6日、IMFは、クロアチアの経済成長率について2015年を0.8%(前回春時点より0.3%上方改定)、2016年を1.0%(前回と同値)とした予測を発表。
- 9日、クロアチアLNGは、クルク島LNGターミナル・プロジェクトへの投資(建設)への関心表明期限および選考開始について、ガス・ビジネス以外の企業にも同プロジェクトへの参加機会を広げることが目的として、今年12月31日まで2週間延長することを発表。
- 27日、世界銀行が世界189カ国の投資環境を評価した報告書「Doing Business」においてクロアチアは40位(昨年65位)となった。
- 30日、当国主要行であるZagrebacka BankおよびPBZは本年の9ヵ月間において前年同期に比べ各々、約4億クーナ(約72億円)および約1.9億クーナ(約34億円)の損失が発生した

と発表。両行とも右損失の原因を9月30日に施行されたスイス・フラン建ローンユーロ建てへの変換に伴う準備コストによるものとしている。また右に要する最終コストについて両行は各々17.4億クーナ(約310億円)および10億クーナ(約180億円)以上と見込んでいる。

主要経済指標

(2015年月次データ, 対前年同期比(除く失業率), 政府統計局発表)

輸出総額 (8月)	輸入総額 (8月)	貿易赤字 (8月)	工業生産高 (9月)	インフレ率 (10月)	失業率(登録制) (8月)
+10.9% (562億クーナ, 73.7億ユーロ)	+6.6% (926億クーナ, 121.5億ユーロ)	+0.5% (365億クーナ, 47.8億ユーロ)	+5.4% (8月:2.8%)	-0.9% (9月:-0.8%)	15.9% (7月:15.9%)

本クロアチア情勢は、クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。